

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成29年6月1日 至平成29年11月30日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (百万円)	27,528	30,155	56,159
経常利益 (百万円)	1,042	1,352	2,252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	796	1,032	1,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	1,351	941
純資産額 (百万円)	14,220	16,277	15,052
総資産額 (百万円)	42,651	47,005	44,004
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	31.25	40.53	46.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	33.5	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,353	3,232	4,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	1,888	2,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,085	71	1,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,707	8,008	6,443

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.92	23.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため、第84期第2四半期累計期間及び第84期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果などにより、企業収益の回復や雇用・所得に改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の動向や新興国における景気の下振れ懸念等から、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、販売力の強化、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,155百万円（前年同期比9.5%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,495百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は1,352百万円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,032百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本

成形品部門における車両用内外装部品及び金型の増収により、売上高は12,810百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益は846百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

欧州

車両用内外装部品の受注が堅調に推移し、売上高は4,476百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は491百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

アジア

タイにおける車両用内外装部品の受注増等もあり、売上高は9,494百万円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント利益は402百万円（前年同期はセグメント損失213百万円）となりました。

北米

車両用内外装部品及び金型の増収により、売上高は3,374百万円（前年同期比19.8%増）となり、セグメント利益は122百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,333	17.8
	車両	19,315	10.7
	家電その他	1,662	64.1
成形品計		24,311	8.0
金型		5,844	16.7
合計		30,155	9.5

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、47,005百万円(前連結会計年度末比3,001百万円増)となりました。これは、現金及び預金が1,564百万円、機械装置及び運搬具が1,269百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、30,728百万円(前連結会計年度末比1,775百万円増)となりました。これは、長期借入金が1,161百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が535百万円並びに短期借入金が2,159百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、16,277百万円(前連結会計年度末比1,225百万円増)となりました。これは、利益剰余金の増加905百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,008百万円となり、前連結会計年度末より1,564百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,232百万円(前年同期比37.4%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,310百万円及び減価償却費1,196百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,888百万円(前年同期比120.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,851百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は71百万円(前年同期は1,085百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加額2,089百万円、長期借入金の返済による支出1,460百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は293百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	25,688,569	25,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	25,688,569	-	2,885	-	2,737

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,774	14.69
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	8.13
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.05
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	780	3.04
柳島 修一	富山県砺波市	748	2.91
松村 昌彦	京都府京都市	573	2.23
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.04
梅崎 潤	東京都大田区	496	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	465	1.81
松村 篤之介	京都府京都市	396	1.54
計	-	10,625	41.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,473,300	254,733	-
単元未満株式	普通株式 10,869	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	254,733	-

(注) 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	204,400	-	204,400	0.80
計	-	204,400	-	204,400	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443	8,008
受取手形及び売掛金	12,124	12,166
商品及び製品	1,227	1,112
仕掛品	1,997	1,940
原材料及び貯蔵品	652	756
その他	1,645	1,923
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,089	25,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,076	6,359
機械装置及び運搬具(純額)	6,732	8,001
工具、器具及び備品(純額)	874	957
土地	4,105	4,278
建設仮勘定	674	118
有形固定資産合計	18,464	19,716
無形固定資産		
のれん	240	227
その他	468	436
無形固定資産合計	708	663
投資その他の資産		
投資有価証券	390	368
その他	640	611
貸倒引当金	32	29
投資損失引当金	255	231
投資その他の資産合計	742	719
固定資産合計	19,915	21,099
資産合計	44,004	47,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,636	10,171
短期借入金	1,812	3,971
1年内返済予定の長期借入金	2,828	2,743
1年内償還予定の社債	470	390
未払法人税等	330	279
賞与引当金	193	176
役員賞与引当金	33	-
その他	3,852	4,360
流動負債合計	19,156	22,092
固定負債		
社債	605	450
長期借入金	6,090	5,014
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,014	982
その他	2,061	2,164
固定負債合計	9,795	8,635
負債合計	28,952	30,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	10,303	11,208
自己株式	43	43
株主資本合計	16,109	17,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	1,067	843
退職給付に係る調整累計額	465	404
その他の包括利益累計額合計	1,537	1,250
非支配株主持分	479	512
純資産合計	15,052	16,277
負債純資産合計	44,004	47,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	27,528	30,155
売上原価	23,318	25,276
売上総利益	4,210	4,879
販売費及び一般管理費	3,133	3,384
営業利益	1,076	1,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	16
持分法による投資利益	0	-
受取補償金	24	28
受取賃貸料	30	31
為替差益	54	21
その他	25	27
営業外収益合計	151	125
営業外費用		
支払利息	151	129
持分法による投資損失	-	25
その他	35	113
営業外費用合計	186	268
経常利益	1,042	1,352
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資損失引当金戻入額	-	23
特別利益合計	9	28
特別損失		
固定資産除却損	2	18
固定資産売却損	1	1
スワップ差損	12	50
特別損失合計	16	70
税金等調整前四半期純利益	1,034	1,310
法人税等	353	264
四半期純利益	681	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	114	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	1,032

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	681	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	241	241
退職給付に係る調整額	25	61
持分法適用会社に対する持分相当額	40	1
その他の包括利益合計	256	305
四半期包括利益	424	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	1,319
非支配株主に係る四半期包括利益	110	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034	1,310
減価償却費	1,336	1,196
のれん償却額	31	15
持分法による投資損益(は益)	0	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	45
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	151	129
有形固定資産売却損益(は益)	8	3
有形固定資産除却損	2	18
為替差損益(は益)	12	21
スワップ差損益(は益)	12	50
売上債権の増減額(は増加)	297	184
たな卸資産の増減額(は増加)	427	112
その他資産の増減額(は増加)	304	41
仕入債務の増減額(は減少)	125	308
その他負債の増減額(は減少)	481	315
その他	477	65
小計	2,898	3,621
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	158	117
法人税等の支払額	402	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	850	1,851
有形固定資産の売却による収入	10	14
その他	16	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	856	1,888

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	362	2,089
長期借入金の借入れによる収入	750	280
長期借入金の返済による支出	1,341	1,460
社債の発行による収入	744	-
社債の償還による支出	210	235
リース債務の返済による支出	539	475
配当金の支払額	127	127
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	71
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208	148
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	6,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,707	8,008

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
荷造運搬費	864百万円	908百万円
給与手当・賞与	819	870
賞与引当金繰入額	44	17
退職給付費用	17	37
貸倒引当金繰入額	1	3
研究開発費	223	293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	5,707百万円	8,008百万円
現金及び現金同等物	5,707	8,008

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	127	5	平成28年11月30日	平成29年2月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	152	6	平成29年11月30日	平成30年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,351	4,060	8,299	2,817	27,528	-	27,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,246	3	435	137	1,821	1,821	-
計	13,597	4,063	8,734	2,954	29,350	1,821	27,528
セグメント利益又は損失()	1,093	313	213	183	1,375	298	1,076

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用302百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,810	4,476	9,494	3,374	30,155	-	30,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,134	26	361	3	1,525	1,525	-
計	13,945	4,503	9,855	3,377	31,681	1,525	30,155
セグメント利益	846	491	402	122	1,863	368	1,495

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 385百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円25銭	40円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	796	1,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	796	1,032
普通株式の期中平均株式数(株)	25,485,430	25,484,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....152百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年2月2日

(注) 平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。